平成２８年度福祉文教常任委員会管外行政視察報告書

１ 視察日時　平成２８年１１月１５日（火）～平成２８年１１月１７日（木）

【１日目】福岡県福岡市
１１月１５日(火）午後２時００分～午後３時３０分まで
【２日目】佐賀県武雄市
１１月１６日(水）午後１時３０分～午後３時００分まで
【３日目】佐賀県唐津市
１１月１７日(木）午前１０時～午前１１時３０分まで

２ 視 察 先　福岡県福岡市・佐賀県武雄市・ 佐賀県唐津市

３ 視察事項

（１）ＨＡＣＣＰ概念に基づいた学校給食センターについて【福岡県福岡市】
（２）官民一体型学校について【佐賀県武雄市】
（３）唐津市民病院きたはたの経営効率化について【佐賀県唐津市】

４ 視察目的

福岡市立第1給食センター

福岡市立第１給食センターは、福岡市学校給食センター再整備基本構想に基づき、ＰＦＩ手法により整備、運営されており平成２６年９月より稼働しており、特徴として、ＨＡＣＣＰの概念に基づき運営していることから、ＨＡＣＣＰへの取組や管理・監視の方法、管理基準を逸脱した場合の対応について調査・研究することを目的とする。

武雄市

武雄市では、公立小学校「官」のシステムに「民」のノウハウや活力を融合させ、官民が一緒になって教育の在り方を変え、生徒の生き抜く力を育む教育として、「めしが食える大人に育てる」ことを理念とした教育を行っていることから、官民一体型小学校の内容・課題及び有効性について調査・研究することを目的とする。

唐津市民病院きたはた

唐津市民病院では、５６床と小規模病院ながらも、医師の定着や地域医療連携による収入確保と共に費用削減等に努めた結果、平成２１年度からの経常収支黒字化及び累積欠損金の解消を達成しており、その経営効率化の取組手法について調査・研究することを目的とする。

５ 参 加 者　《福祉文教常任委員会》（５名）

委員長　原　田　研　一
副委員長　野　本　利　明
委　員　角　田　　勝
委　員　今　川　　明

委　員　龍　田　　惇

《随行》議会事務局主幹　河　原　直　也

６ 視察先出席者

【福岡市】　福岡市教育委員会教育支援部　松浦給食運営課長
福岡市教育委員会教育支援部給食運営課（給食センター再整備等担当）
大島氏
福岡市教育委員会教育支援部給食運営課（給食センター再整備等担当）
加来主査
福岡市学校給食センター　富田第１給食センター長

【武雄市】　武雄市議会事務局　友廣局長
武雄市議会事務局　吉永議事係長
武雄市こども教育部スマイル学習課　諸岡課長
武雄市こども教育部スマイル学習課　野田主事

【唐津市】　唐津市議会事務局　梅崎書記
唐津市民病院きたはた　大野院長
唐津市民病院きたはた　浦寺事務長
唐津市民病院きたはた　原田看護師長
唐津市民病院きたはた事務局　宅井庶務係長

７　行政視察内容

【福岡市立第１給食センター】

（１）教育支援部給食運営課　加来主査あいさつ
（２）原田福祉文教常任委員会委員長あいさつ
（３）福岡市立第１給食センターからの調査事項の概要説明（給食運営課　松浦課長　他）

Ⅰ　福岡市の学校給食の経緯

・現在は市内４箇所の給食センターで毎日４万食を提供している。
・小学校は昭和２５年から自校方式により、中学校は昭和４８年から、特別支援学校は昭和５０年からセンター方式により、全校において完全給食を実施
・中学校では全国的に早期に給食をスタートしているが、建設から４０年が経過し、センターも老朽化しているため、建替再整備を進めている。
・既存の４つの給食センターを、新たに３つの給食センターに再整備する事業を進めている。
・この第１給食センターが平成２６年９月からスタート、平成２８年８月から第２給食センターが稼働している。３つ目の給食センターについては、今後、整備に入り、平成３２年の稼働を目指している。

福岡市の学校給食の実施状況（平成 27 年 5 月 1 日現在，単位:校，人）

区分		総数	学校給食(完全給食)			
			単独校方式（自校方式）		共同調理場方式（ｾﾝﾀｰ方式）	
小学校	学校数	143	143	100%	―	―%
	児童数	77,544	77,544	100%	―	―%
中学校	学校数	69	6	8.7%	63	91.3%
	生徒数	36,142	879	2.4%	35,263	97.6%
特別支援学校	学校数	7	2	28.6%	5	71.4%
	児童生徒数	1,289	225	17.5%	1,064	82.5%
計	学校数	219	151	68.9%	68	31.1%
	児童生徒数	114,975	78,648	68.4%	36,327	31.6%

Ⅱ　新たな給食センターになることによる主な改善事項

①衛生管理

・通常の食品工場で取り入れているＨＡＣＣＰ（※１）の考え方を導入。ただし、そのまま給食には適用できないので、できるだけＨＡＣＣＰの考えを取り入れて衛生面の強化を図った。

②アレルギー食・二次加工食の提供

・以前の中学校では、アレルギーのある生徒は弁当を持参したり、あるいは自分で食べられないものを除去していたが、センターで３種類のアレルギー対応食を調理し、提供。

・特別支援学校の希望者には、かみ砕きやすく飲み込みやすい大きさや柔らかさに配慮した給食を提供。

③食器等を変更

・これまでは１枚のランチプレートにすべての食材を載せていたが、食育上、家庭と同様に食べられるよう個別食器に変更

・給食を入れる食缶を保温性の高いものに変更

④献立を小学校と中学校で統一

・市場との取引も早め早めに対応することができ、優先的に食材を確保してもらっている。そのため、今のところ給食費の値上げの話は無く運営できている。

※１　ＨＡＣＣＰとは…

　食品の原材料の受け入れから製造・出荷までのすべての工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理手法

Ⅲ　学校給食センター再整備事業の概要について

①ＰＦＩを導入した経緯

平成２２年１０月　　「学校給食センター再整備基本構想」策定

・市内に４か所ある給食センターの老朽化

・食物アレルギーへの対応

・４カ所を３カ所に再整備

【第１給食センター】

平成２２年１０月　　「第１給食センター整備計画検討委員会」設置

平成２３年　３月　　「第１給食センター整備計画」策定

【第２給食センター】

平成２４年　７月　　「第２給食センター整備計画検討委員会」設置

平成２５年　３月　　「第２給食センター整備計画」策定

②ＰＦＩ手法による運営上の利点と課題

【利点】

・ＰＦＩ方式により、市が施設を所有するため、安全・安心な給食を市が責任を持って実施することができる。

・運営会社（ＳＰＣ）を設立させる等で、参加企業の経営状況にとらわれずに独立した経営ができる。

・サービス購入型であり、事業者側は安定した収入により運営ができる。

・設計・施工から維持管理・運営までの一括性能発注及び長期契約により、事業費の節減効果が見込める。

・全国に類似事業が豊富で民間事業者のノウハウや運営能力の活用が期待できる。

・一般財源による初期投資を要しない。

・「学校給食衛生管理基準」等に基づき客観的に測定・評価を行え、質の管理が行いやすい。

【課題】

・ＰＦＩ方式に係る事業所税についての取扱いが国で統一されておらず、各自治体の判断となっているのが現状。

・ＰＦＩ方式における事業期間終了後の施設・整備の更新について、全国的な実績がない。

③ＨＡＣＣＰへの取組、管理や監視の方法、基準外のものに対する対応措置方法

・ＨＡＣＣＰ対応マニュアルを作成。従事者の健康管理・衛生管理、食品管理等について管理方法を細かく定めている。

・運営事業者を中心にＨＡＣＣＰチームを整備し、学校給食衛生管理基準に則った設備建築、維持管理・運営を行うことで、衛生管理を徹底。

・各調理工程において、ＣＣＰ（重要管理点）を設定しモニタリングを行っており、管理基準を逸脱した場合は、再加熱や再冷却等の対応を行っている。

④コスト面

市が従来どおりの手法で実施する場合とＰＦＩで実施する場合の財政支出の比較

【第１給食センター：約２５％（約２７億円）のコスト削減見込み】

【第２給食センター：約１２％（約１３億円）のコスト削減見込み】

【武雄市】

（１）武雄市議会事務局　友廣局長あいさつ

（２）原田福祉文教常任委員会委員長あいさつ

（３）武雄市からの調査事項の概要説明（スマイル学習課　諸岡課長　他）

Ⅰ　官民一体型学校の導入について

これからの社会を子どもたちが生き抜いていくために、たくましい子を確立するとともに、多様性を認め合い、お互いが学び合う教育への転換を図る必要があるため、武雄市では、子どもの自立を促し、飯が食える大人を目指すことを理念としている「はなまる学習会」とのビジョンの一致により、公立学校である「官」のシステムに、「民」のノウハウや活力を融合させた「官民一体型学校」の取組を導入している。

Ⅱ　官民一体型学校の概要

①概要

・武雄市と民間学習塾「花まる学習会」との連携

・通常の授業の中に花まる学習会が培ってきたノウハウを導入。

・形態・・・・・・公立学校

・指導方法・・・・①先生（県教職員）による指導

②花まる学習会スタッフが先生へ助言

→子どもたちにあった形でノウハウを融合・実践

・内容・教材・・・①通常の授業は、教科書を活用

②花まるタイムは花まる学習会の教材を活用

②授業内容

ⅰ）花まるタイム（モジュール授業）

・学習の土台作りとなる学びを５分位の間隔でテンポを重視して行う。（集中力・達成感・自己肯定感等を育む。）

ⅱ）青空教室（年間５回実施）

・６年生から１年生までの全生徒により縦割りのグループを作り、課題や問題を解決しながら学び合う授業。（リーダーシップ・問題解決力を育む。）

ⅲ）なぞぺー授業（毎月１回）

・花まる学習会のメソッドを取り入れながら、子どもたちが積極的に「楽しい、もっとやりたい」と思える授業を実施。（思考力・創造性、論理性等を育む。）

ⅳ）スマイル学習（武雄式反転授業）

・市内の全小中学校の児童・生徒にタブレット端末を配布しており、学び合い中心の授業を行う武雄市で独自に行われている授業

Ⅲ　官民一体型学校創設の流れ

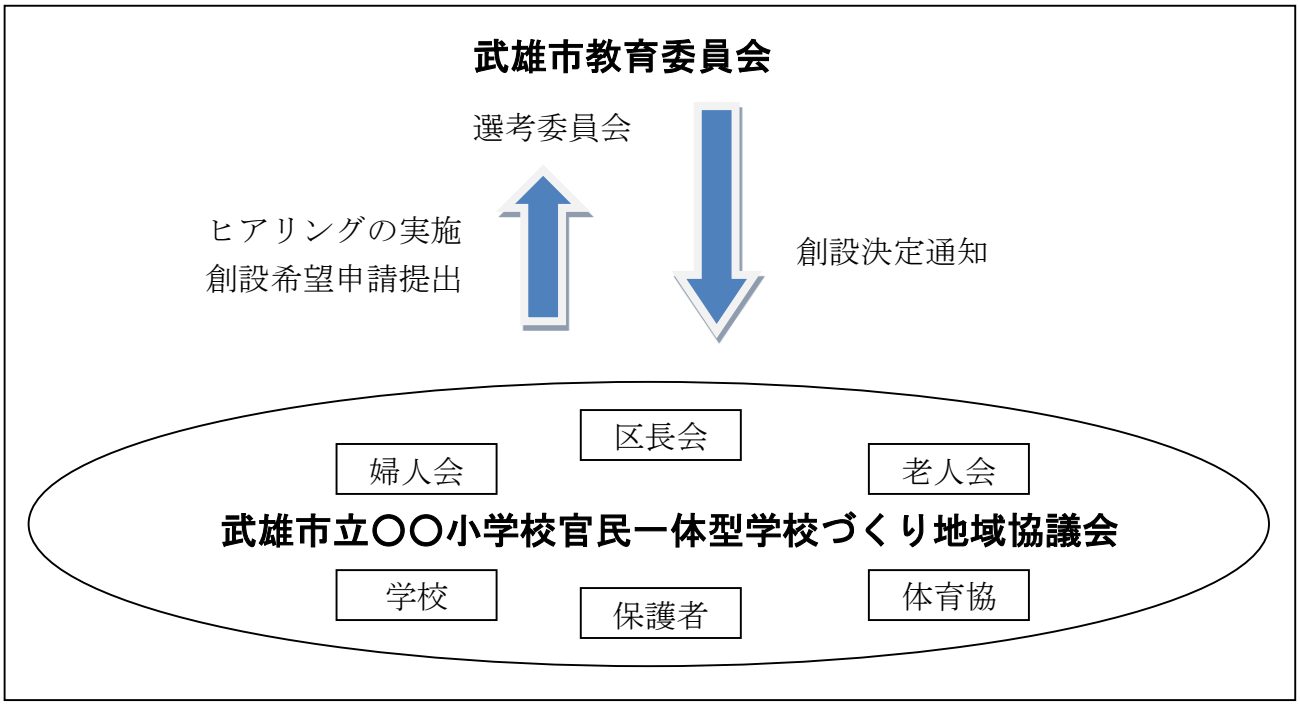
①地域協議会の設立

・各小学校区の学校、保護者及び関係団体による地域協議会を設立してもらう。

・この地域協議会に対し、市教育委員会が官民一体型学校創設に関する説明を行う。

・市側が公開授業の参観・視察研修等「知る場」を設け、紹介する。

・官民一体型学校を取り入れるかどうかは地域協議会の判断による。



Ⅳ　その他の政策及び今後のスケジュール

①官民一体型学校の取組と移住政策を絡めた取組を実施

・武雄市おすもう課により、イベントの一つに官民一体型学校の紹介
・平成２６年度埼玉県で説明会を実施し、田舎で子育てを望む方たちが多く参加
・その中ではなまる学習会の塾の取組に共感された保護者がたくさんいる
・武雄市移住ツアーに大勢参加（おすもう課と学校とスマイル学習課が連携）
・地域の空き家を活用した住居の視察に来られた方等に花まるの体験してもらう
・ウェルカム武雄ハウス事業（移住の方を優先とした新規住宅）の実施
・現在移住された方が７世帯２１人県外から移住

②武雄市官民一体型学校の今後のスケジュール

・平成２７年度から２校が実施
・平成２８年度から３校が実施
・平成２９年度に１校が実施予定
・平成３０年度に４校が実施予定
・平成３２年度に１校が実施予定（平成３２年度に武雄市内の全小学校に導入される。）

【唐津市】

（１）あいさつ　局長
（２）原田福祉文教常任委員会委員長あいさつ
（３）唐津市民病院きたはたからの調査事項の概要説明（唐津市民病院　浦寺事務局長　他）

Ⅰ　唐津市民病院きたはたの概要

①概要

総病院数　５６床（医療型療養病床）

救急告示病院

健康診断（特定検診・訪問指導）

訪問介護

②診療科目

内科・外科・小児科・整形外科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科

③診療日・診療時間

月～金

午前８時３０分から１２時

午後１時３０分から１７時１５分

④休診日

土曜日・日曜日・祝日

年末年始１２月２９日から１月３日（救急診療は２４時間受付）

⑤特徴

・地域医療サービスの提供をはじめ、医療に加えて保健（健康づくり）、福祉（介護）サービスまでを総合的、一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の拠点として活動

・平成１７年４月の新築移転時に、地域包括ケアサービスを提供するため保健、介護、福祉の機能を有する「総合保健センター」を同一建物内に設置

⑥地域において果たすべき役割

総合保健センターとの連携による地域のニーズに合った保健・医療・福祉の提供と地域での初期医療を総合的に担うプライマリケアの病院を目指す。

Ⅱ　経営効率化について

１）経営収支比率向上の為の主な取組

①病院新設時に購入した医療機器の減価償却終了による費用減

②平成２１年度からの交付税措置の充実による一般会計繰入金の増

③平成２４年４月から施設基準届出の変更（入院基本料２→１）による診療単価の増

④医療ソーシャルワーカーの採用による医療連携の充実

⑤契約方法等の見直しによる費用削減

・給食業務を単年度契約から長期継続契約への見直し

・後発医薬品の積極的使用

・各種材料について、同等品の検討による購入費の削減

・新規取引業者の参入に伴う価格競争による購入費の削減

２）給与費の削減について

・看護師、放射線技師及び運転手の定年による退職分を不補充とし、非常勤嘱託化したことで、約１千万円の費用を削減

・しかし、職員総数に対する嘱託職員の割合が５割を超え、責任の所在、業務量に対する処遇の格差等の問題が発生

・また、職員の高齢化も進み、年齢構成が不均衡
・上記問題を解決するため、現在、人員適正化計画の策定に向け協議中である。

３）病床の安定稼働について
・療養型病院でありながら、医療的役割も担っているため、他の療養型病院に比べ、入院期間が概ね８０日と極端に短く、ベッドコントロールを意識した退院調整を行っている。（他の療養型病院は３００日から９００日程度。）
・平成２４年度から地域医療連携室を設置し、医療ソーシャルワーカーを配置。入院患者の獲得に取り組んでいる。

４）その他の取組
①外来患者数の増加対策
・待ち時間短縮のため、平成２２年９月より予約診療制とした。
・物理療法患者獲得のため、低周波治療器、ウォーターベッドマッサージ器を購入
②職場環境の整備
・職員の負担軽減のために、車いす介護浴槽を導入する等、職場環境の改善や整備に積極的に取り組んでいる。
③職員の意識改革
・経営計画策定や業務改善計画では、各検討部会に全職員を割り当て、全体での取り組みとしている。
④情報発信の取組み
・今年度より、広報委員会を立ち上げ、病院ＰＲを積極的に行っている。
・地域イベント（北波多ふれあいフェスタ）でのＰＲ活動の実施

８　視察結果について

今回の行政視察の結果、福岡市、武雄市、唐津市が取り組み、実行している事項をまとめると下記のとおりであり、今後、当委員会での調査事項を検討する中で、各市の取組事項を分析し、参考にしながら、本市福祉文教常任委員会の調査研究をより一層推進していくものとする。

（１）福岡市立第１給食センター

《所感》

児童・生徒に安全・安心な給食を提供するためには、学校給食の衛生管理を徹底する必要がある。そのため、福岡市立第１給食センターでは、従事者の健康管理、衛生管理、食品管理等について管理方法を細かく定めた「ＨＡＣＣＰ対応マニュアル」の策定や、衛生管理を徹底するため、運営事業者を中心に立ち上げた「ＨＡＣＣＰチーム」の整備等を行っており、本市においても今後の参考としていきたいと感じた。

さらに、給食の献立を小中学校で統一することで、市場との取引も早め早めに対応をすることができ、優先的に食材を確保してもらい、コストを削減できる点についても参考にしたいと考える。

（２）武雄市

《所感》

公立学校である「官」のシステムに、「民」のノウハウや活力を融合させた「官民一体型学校」の取組については、通常の授業の中に、民間学習塾「花まる学習会」が培ってきた手法を導入しており、短い時間の中で、集中力、達成感、自己肯定感等を育むという取組については、非常に有効であるように感じた。ただし、官民一体型学校を創設するためには、各小学校区の学校、保護者、関係団体による「地域協議会」を設立し、官民一体型学校を取り入れるかどうかの判断を仰ぐ必要があるため、地域や関係団体の協力が不可欠である。また、児童の多寡によっても困難度が異なってくると思われるため、導入にあたっては更なる調査が必要と考える。

（３）唐津市民病院きたはた

《所感》

唐津市民病院きたはたでは、地域包括ケアサービスを提供するため、保健、介護、福祉の機能を有する「総合保健センター」を同一建物内に設置し、センターとの連携による地域のニーズに合った保健・医療・福祉の提供と地域での初期医療を総合的に担うプライマリケアの病院を目指しており、本市においても、医療に加えて、保健（健康づくり）、福祉（介護）サービスまでを総合的、一体的に提供するシステムづくりの構築について検討していくことが大切である。

経営効率化の主な要因として、給食業務を長期継続契約に変更するなどの「契約方法等の見直し」、看護師等の定年による退職分を不補充とし、非常勤嘱託化したことによる「給与費の削減」、入院患者を獲得するため、地域医療連携室を設置し医療ソーシャルワーカーを配置したことによる「医療連携の強化」など、今後、本市に合った施策を進めるための良い参考事例となった。